

日本労働年鑑 第57集 1987年版
The Labour Year Book of Japan 1987

第四部 労働組合と政治・社会運動

II 社会運動の動向

概要

一、第五七回メーデーは、五月一日、全国一二五〇カ所に三八五万人が参加しておこなわれた。統一集会は二三都道府県となり、分裂集会を上回った。前年にひきつづきおこなわれたスポーツ祭典には五万人が参加した。

一、八四年以来、紛糾を重ね亀裂を深めてきた原水爆禁止運動は、八五年大会を前に実行委員会の構成をめぐる紛糾、前年度の一九団体で実行委員会が発足したが、結果として個人代表を締め出すことになり、大きな問題を残すとともに、原水禁、総評などは八五年世界大会に否定的な評価を下し、新たな運動枠組みへの傾斜を深めることになった。

一、八六年原水爆禁止世界大会は、市民団体の調停も実らず、統一開催が不可能な事態となり、七七年統一以来一〇年にして運動は「分裂」、世界大会も原水協などの実行委員会主催の集会、「連帯」や原水禁などの企画、市民団体の独自集会に三分されることになった。

一、八五年は被爆四〇周年にあたり、他方、原水禁運動の一定の混乱も影響して、草の根反核・平和運動の新しい試みが多様になされた。非核自治体は八七年一月の段階で一〇〇にのぼっている。

一、チェルノブイリ原発事故の衝撃は、各地の原発反対運動を活性化させ、また米軍の海洋戦略の進展のなかで、三宅島、逗子池子、沖縄、喜界島などの米軍施設建設に反対する住民運動が高揚している。とくに三宅島と池子では、住民の直接請求運動が地方自治をゆるがす事態となり注目をあびた。

一、国家秘密法(案)は、八五年秋の国会でいったんは廃案となったが、衆参同日選での自民党圧勝とともに修正再提出が危惧される事態となり、マスコミ界をはじめ広範な反対運動が巻き起こっている。

一、公害健康被害補償法の見直しを審議していた中央公害対策審議会は、八六年一〇月三〇日、現行四一指定地域を全面解除するという答申を出した。

一、大気汚染公害反対闘争では、兵庫県尼崎市、西宮市の国道四三号線道路公害反対闘争が神戸地裁で勝利したほか、本格的な大気汚染公害訴訟である千葉川鉄公害反対闘争が結審をむかえた。

一、名古屋新幹線公害反対闘争では、八六年四月二八日、被害原告と国鉄との間で発生源対策、賠償などの協定書を締結し、全面解決した。

一、基地公害反対闘争では、厚木基地騒音公害訴訟において東京高裁で軍事公共性優先の判決が出された。

一、安中土壌汚染公害反対闘争では、八六年九月二二日、公害防止協定が締結され、総額四億五〇

〇〇万円の賠償金等の支払いで和解が成立した。

一、食品公害カネミ油症闘争では、福岡高裁判決の言渡しと最高裁での口頭弁論がおこなわれた。

一、水俣病闘争では、熊本水俣病第二次訴訟控訴審判決と認定棄却処分取消地裁判決で被害者側が勝利し、さらに、国、熊本県を被告とする熊本水俣病第三次訴訟が結審した。水俣病東京支援連絡会が結成され、右第三次訴訟の判決勝利と水俣病問題の全面解決へむけて、熊本、東京、新潟、京都などで支援運動が強化されている。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
